



第3回国連防災会議が2015年3月に仙台市で開かれることが決まった。被災した教訓を世界に発信する絶好の機会であり、国を挙げ、復興を加速することが求められる。また、被災した当事者でなければ経験できない「現場の知恵」を共有する場としていくことも被災国としての使命だろう。

安倍政権が初めて編成し、今日15日に成立した2013年度予算の柱は東日本大震災の復興の加速化と防災・減災対策の強化だ。5年間で19兆円だった前政権下での復興予算は25兆円に増額された。12年度補正予算と合わせた「15カ月予算」としたことで切れ目のない景気対策としての期待も大きい。特に財源は郵政売却株などでまかな

第8回建設トップランナーフォーラム 7月2日開催

い、国民負担をできるだけ回避したい」とは評価に値する。

防災・減災対策では、防災・安全交付金として1・6兆円を確保し、地方の老朽化した橋や道路といったインフラの補修や補強などに充てるという。公立学校の耐震化については、13年度予算執行後の耐震化率を94%にする

窮状打開へ「機会」捉えよう

(せいじゃく)な国土を強くしなやかにする強靱化の目的は、防災・減災であることを明示し、「命を守る」という思想を法律に反映させた意義は大きい。インフラを総点検した上で、優先順位を決めて実施するという政策の戦略性もあり、決して「ばらまき」批判は当たらない。

価格を見直したが、適切な賃金水準まで引き上げるには構造的な問題が露呈している。技術・技能者、労務、資材の同時不足はまさに三重苦である。

イギリスの元首相ウィンストン・チャーチルは「楽観主義者はどんな困難な状況でも「機会」を見つけろ」と言った。標準的な所得の半分に満たない

今、各地で建設関連団体の総会がたけなわだ。予算が措置され、仕事が増えることが現実味を帯び、懇親会場は高揚感に包まれている。ただし、浮かれてばかりはいられない。仕事量の回復・増加を、賃金の上昇や経営環境の改善に確実につなげる道筋はまだ描き切れていない。国は公共工事の労務単価を大幅に上げ、低入札価格調査基準

所得者の割合を相対的貧困率というが、専門工事業に従事する労働者の相対的貧困率は明らかに高い。窮状打開への道のりは遠いが、建設企業はそれぞれの立ち位置で「機会」を見つけ挑まない限り、現状は変わらない。チャールズを捉え挑戦し続ける気鋭のリーダーが集う「第8回建設トップランナーフォーラム」は7月2日に開かれる。